

議会だより

京丹後

12月定例会の内容を中心にお伝えします。

3月定例会の予定

- 2月26日／本会議（招集日）
- 3月 8日／本会議（代表質問・一般質問）
- 3月 9日／本会議（一般質問）
- 3月12日／本会議（一般質問、議案審査）
- 3月29日／本会議（最終日）

（久美浜湾）

表紙写真は、久美浜町の中村嘉男さんにご提供いただきました。

—— 平成30年5月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL.0772-69-0010）

新年のごあいさつ



京丹後市議会
議長 松本 経一

収穫の喜びがあふれる年に

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、清々しい新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年は、京丹後大宮インター開通で観光入り込み客が増加し、また、丹後ちりめん関連施設の「日本遺産」認定を契機に、新たな地域振興の動きが始まるなど、市内経済は全体的に厳しさが続くものの、京丹後市発展に少しずつ追い風も感じられる年でした。一方で自然災害も多くあり、台風18号では市内に大きな被害が発生しました。被災された方々に改めてお見舞い申し上げますとともに、議会としまして「安心・安全のまちづくり」のため、一層努力してまいる所存です。

さて、今年の干支は戌（イヌ）ですが、戌という漢字には「収穫した作物を束ねる」という意味もあります。京丹後市にとって、本年が収穫の喜びがあふれる年になることを期待するとともに、皆様のご健勝とご多幸を祈念申し上げ、新年のごあいさつといたします。

29年12月定例会

平成29年12月定例会は11月28日から12月21日までを会期として開催しました。

一般会計補正予算として災害復旧や組織条例の見直しに伴う経費など、陳情3件、意見書2件など33件を審査しました。

地域に向く市民局へ 組織条例の一部改正

平成30年4月1日から重要課題の人口減少を緩やかにするため、各施策を着実に取り組む組織体制の構築を目的とし、市長公室などの設置を行う。

問 組織の見直しで各市民局が「市長公室」に新たに加わるが、これまでどのような課題があったのか。また編成することの目的は。

答 職員が積極的に地域に向かい、課題と捉えている。市民局は窓口業務だけではなく、地域や現場に向いて市民の声を聴くことも重要である。その上で、施策に反映できるようにしたい。

問 市民環境部に健康長寿福祉部の保険事業課が加わる目的と影響は。

答 窓口業務は、市民生活に関連する手続きが多い。例えば、後期高齢者医療保険の場合、保険証

の発行は各市民局で即日発行できないが、保険事業課では即日発行ができる。峰山庁舎一階のフロアに保険事業課を配置することにより、窓口の集約化が図られ、市民の利便性が高くなる。

問 市民協働の視点で男女共同参画は重要であるが、市長公室と、市民環境部に業務が分かれた理由について議論はあったのか。

答 課を横断した横の連携をしっかりと図っていきたく考えている。

問 部局の諸課題を政策的に統括する組織になっているのか。

答 市政運営の推進のため、各部局の諸課題を横断的に取りまとめ、市政運営に生かしていく。

賛成討論

○急激な人口減少を緩やかにしていくために今回の組織条例の見直しが必要な。

された。市民サービスの向上を図るため、市民局が市長公室に入ること、市民にとって身近な部署となる。市民の思いが施策に反映されることを期待したい。

○市民局の事務事業を市長公室へ配置したことは市長の思いが表れている。市民局の人員体制の強化が大切である。名は体を表すという言葉通り今後に期待したい。

【全員賛成で可決】



地域に向く市民局へ

災害復旧・除雪対策のほか
危険な空家除却費用の予算化

●台風災害復旧事業を最優先……………19億2656万円

◇台風18号・21号により被災した農地・農業施設、林業用施設、道路・河川を早期に復旧するため、府補助金及び災害復旧事業債を活用。

●除雪作業等委託料を増額……………1763万円

◇積雪時や災害時の緊急対応用重機を確保するため、業者所有機による委託単価の割り増し、単価改定に伴う委託料の増加など。

●初の空家条例適用。危険な空家除却へ……………225万円

◇所有者不存在により適切な管理が行えない特定空家を空家対策条例に基づき、略式代執行により除却する。

●商工観光部移転及び組織・機構の見直し……………490万円

◇商工観光部の「ら・ぽーと」への移転経費及び平成30年4月1日付け組織・機構の見直しに伴う経費。

災害復旧事業

補正6号の主な質疑

問 補正6号の災害復旧事業費は16億円だが、復旧事業全体で、どの程度の一般財源を見込んでいるのか。次年度の予算編成に影響しないのか。

答 国府の財源等を活用しても、一般財源は財政調整基金に求めることになる。28年度末に28億8800万円だった財政調整基金は、29年度現在で10億3800万円。約10億円が30年度に使える一般財源となる。

問 災害復旧分担金は、農家の負担となる。激甚災害になった場合に農家の負担は変わるのか。小規模災害復旧事業で負担軽減できないか。

答 通常の災害では、補助金の20%で、農地は10%、水路、農道等施設は7%が農家の負担になる。激甚災害となれば補助率が増加し、農家の負担は軽減される。小規模災害として、原

材料支給等で地元が施工すれば早く復旧できるが、国の補助金を活用した本格的な工事が望ましい。

除雪作業等委託料

問 除雪単価が割り増しされているが、何を基準にしているのか。

答 市の重機の維持管理費、除雪後の修繕費の平均を算出して、約3割の増額により重機の維持管理費、修繕費等が賄えるためそれを基準とした。今回の台風災害も踏まえ、業者の重機所有が、市の防災力強化につながる。



市内に大きな被害をもたらした台風18号

【主な賛成討論】

○台風18号、21号の災害復旧により、財政調整基金が枯渇するような状況だが、災害復旧は市の責務であり、必要な事業は積極的に基金の活用などを進めるべき。災害復旧費を現年で対応することは評価できる。被災箇所は多いが早期に着工し、一日も早い復旧を望む。

○市民の要望に応え、就学援助事業を前倒して支給することは評価する。

○除雪事業について、業者の所有除雪機の委託単価が三割増しされた。府の単価改正に伴う委託料の増加も含め評価する。

【全員賛成で可決】

補正7号の主な質疑

空家対策事業

問 除却費用の財源はどうするのか。所有者不在の場合、土地の所有権はどうなるのか。

答 財源に関係なく、原則は所有者から徴収するが、困難な場合もある。危険な状態になりつつあ

る空家が192軒あり、特定空家の判断になる前に指導していきたい。

除却後の土地は、相続財産という法人格を持つ財産となる。

問 除却費用が割高であると考えているがどうか。

答 通常の除却は、家財道具など一般廃棄物として分別処分するが、建物内部に入れない場合、混合廃棄物となり高くなる。

【全員賛成で可決】

補正8号の主な質疑

商工観光部移転経費

問 移転先についての考え方は。また、移転による市民への影響はないか。

答 耐震診断に基づき、緊急避難的に移転する。移転先には、低コストで早期に移転が可能な「ら・ぽーと」を選定した。この施設は、市の事業や関係団体が使っているが、担当部署と協議し、周辺施設を活用する予定である。予算承認後、地元説明を行う。

【賛成20反対1で可決】

12月定例会 一般質問

市政を問う

～議会を傍聴しましょう!～

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp/shigikai>

一般質問を平成29年12月8日、11日、12日の日程で行い、
19人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの
放送や京丹後市議会ホームページで配信していますのでご覧ください。

市民誰もが集える複合的な
図書館整備を

市長
図書館の在り方の諮問を受け、
検討していく



新 星 会
櫻井 祐 策

問 図書館協議会でも議論を進め、議会としても附帯意見を提出した。今後のビジョンはどう考えているのか。

市長 市民ニーズは高いと認識している。子育て・人材育成・文化活動の拠点となるような幅広い議論の中で考えていきたい。

問 全国では、図書館を地域振興の場とし、地域づくりやひとづくりに生かす考えは。

市長 複合的な施設の重要性は必要であると考えており、今後検討していく。

問 災害に強いまちづくりへの実現には、地域が安心安全でなければならぬ。その基盤に、災害に強いまちが重要で

あると考えるが、市長の考えは。

市長 ソフト・ハードの両方から対策を講じる必要がある。近年、地区防災計画など、市民主体の取り組みも重要であり、災害対策は新たな段階に入ってきている。「自助・共助・公助」の連携を強化し、災害に強いまちづくりを行っていく。

問 市民に身近なインフラ整備が被害の防止や軽減につながると考える。特に河川の氾濫による床上・床下の被害や農地への被害が多かった。市が管轄する河川に対する地区要望数や実績の現状については。

市長 短時間に降った雨量は、降雨強度式によると200年に一度

起こる確率で降った豪雨ということが言える。市が管理する河川は203河川ある。浚渫等の要望数は平成28年度で28河川あり、対応したのが3河川である。浚渫の考え方として、流下断面の1割を超え土砂の堆積があった場合や民家との距離など必要に応じて順次行っていく。



最も書架が少なく、空間も狭い丹後図書室

小さな集落は、区長選出に 苦慮しているが

市長
集落連携による自治機能を
促したい



新 星 会
中 野 正 五

問 市内には、限界集落が増えている。集落が崩壊すれば市の存続の危機であるがどう考えているのか。

市長 市域全集落数は225あり、機能を持ちにくい集落は31あるが、区長と協力・協働して集落維持をするための懇談の場を作っている。

問 区長のなり手が無く困っている集落もあるが解決策はあるのか。

市長 そういった声をよく聞く。大変深刻な問題である。解決策の一つとして小規模多機能といった近隣集落等の連携による支え合いの集落連携による自治機能の検討を各区長会を中心にやっていただいている。

京丹後市での雇用問題

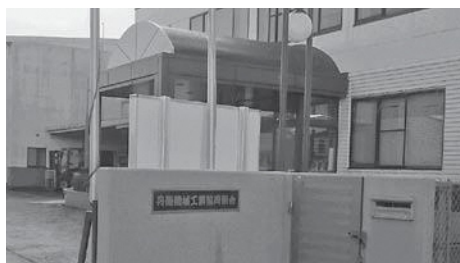
問 人材確保はあらゆる業界の問題であるが対応策はあるのか。

市長 市内公立高校三年生にアンケートを実施したが、交通が不便・遊ぶ所が無い・買い物するところが無い・仕事が無いと回答、悪いイメージを若者が持つていて、地元に着しない、帰って来ないのが現状である。この状況が続けば、本市の各産業は、将来の担い手である人材が無くなり地域経済が縮小し、人口減少に拍車がかかる。今以上の悪いスパイラルに陥いらないために、地元の仕事を若者に知っていただく取り組みを進めている。

問 人口減少によって京丹後市が消滅する危機

感。

市長 人口減少のスピードを緩めるために民間と行政が互いに協力し雇用創出、人材育成など目先の事だけでなく、将来を見据えた取り組みや将来若者が帰って来なくなる、魅力ある地域づくりをするため民間主導で行政は側面から支援する。



雇用促進に取り組む丹後機械工業協同組合

当初の計画通りに、庁舎整備 を推進すべきだ

市長
増築棟は建設しない。空き丹
波小を活用する



新 星 会
金 田 琮 仁

問 網野庁舎別館の耐震化調査の結果はどうだったのか。

市長 耐震基準の1s値は、商工観光部棟では0.09で倒壊の危険度は非常に高く、0.48の建設部棟と合わせ、第三者判定委員会からは「撤去を考慮すべき」との意見が付された。このままでは網野庁舎別館も使えないので、緊急避難的な措置を講じたい。

問 これらの調査を行った結果、当初の計画である峰山庁舎増築棟の建設については、どのように考えているのか。

市長 増築棟は建設しない。大宮庁舎の最大限活用と、次年度から空き校舎となる丹波小学校跡施設に、福祉の拠点として健康長寿福祉

部と、市内福祉団体の利用に取り組む。

生活道路の舗装は傷んでいる箇所が多くある

問 生活に密着した身近な生活道路のアスファルト舗装は、経年劣化でガタガタに傷んでいるところがたくさんある。プロジェクトの画像でその現状を見ていただいた通り相当ひどいが、この実態をどのように捉えているか。

市長 市道は総延長1200kmの内、舗装した市道は730kmあり老朽化が進んでいる。日々の点検と地区要望を受けての維持管理に努めているが、限られた予算の中、緊急性のあるものから実施しているのが現状である。

問 年間500万円程度



久僧中浜上道線、修繕が待たれる一例です

の予算で数年間実施すれば、これらの舗装修繕は相当箇所整備できる。市民に身近な道路修繕という観点から優先順位を上げて「インフラ福祉」に、もっと力を入れるべきだが。

市長 安心安全な市民生活のためには、自治体の使命として大切な住民福祉である、と捉えている。

滞在型観光とは、どのようなスタイルか

市長 観光地の周辺でまち歩きや食事を楽しむこと



政 友 会
平 井 邦 生

問 日本遺産認定されたが、市はどのような取り組みを計画し実施しようとしているのか。

市長 これまでに日本遺産サミット、首都圏で行われたツーリズム Expo Japan 出店、記念シンポジウム等を開催している。

問 今後の取り組みは。

市長 ストーリーや歴史・文化を発信するためにプロモーション映像やパンフレットを作成。子供向け体験学習や外国人向け産地見学会を開催予定。観光振興として地域別プロジェクトを行っていく。まち歩きとして、産業観光に適した地域で、地域・民間が一体となった活動を指す。

問 滞在型観光として、夏・冬以外にも楽しめ

る城崎や出石のようなまち歩きできるまちづくりが必要と考えるが。

市長 街並みを統一し整備をしていく中で創業、宿泊施設が増えてきている。行政側からするのではなく、地域から作り上げていくことが大切であり、地域づくり、魅力づくりを考えていってほしい。応援はしていく。

問 丹後の食材を知ってもらうために、一流シェフに来訪してもらい、新しい料理の開発や、丹後の料理人とプロの料理教室を行う等の取り組みの考えは。

市長 現在、それぞれの料理の職人が、日々素晴らしい料理を提供されていると思う。美食観光ワークショップの会議の中で、料理人

等の人材育成、技術の向上が重要であるという意見が多くある。大変有効だと考える。丹後の農産物、豊富な海産物など最上級の食材の味を引き出す技術や、食材に対する姿勢や精神などを世界標準で学ぶ良い機会になる。メディアに取り上げてもらうことで絶好のPRとなる。



滞在型観光へ強く踏み出せ

丹後ちりめん創業300年事業の目的は

市長 産業振興が主眼である



政 友 会
藤 田 太

問 2020年に丹後ちりめん創業300年事業を統括する総合プロデューサーにお二人の方を委嘱された理由と、期待するものは何か。

市長 海の京都アドバタイザーとして参画するなど、丹後地域の基礎的な知識に理解があるため委嘱した。事業全体を統括し、地元のブランドイメージ戦略を地元織物業者と一緒に行っていく。

府道53号網野・岩滝線（外村工区）について
問 主要地方道網野岩滝線の未改良区間である弥栄町外村及び与謝野町男山の改修を促進する目的で期成同盟設立の説明があつたが、その後設立したとの報告を聞いていない。現状

はどのようになっていくのか。

市長 京都府より緊急輸送道路の指定を受けている。災害時にも大変重要な機能を担う道路と認識している。外村と男山が未整備であり、早期全線事業化に向けて連携していく必要がある。期成同盟設立の時期は今年度に立ち上げたい。

問 京都府より担当者が法線も含めて外村に説明に行かれたと聞くが、地元区民の反応及び現在の進捗状況は。

市長 本年7月、外村区役員の皆様を対象に説明会を開催し理解をいただいた。もっと早く説明会を開いて事業を進めてほしいとの意見であった。外村の区民からは全員同意をいた



車両の離合が難しい狭い道

だいている。
問 要望活動は大切なことである。山田知事が在任中に要望に行くことが大事であると思うが。
市長 地元区で取りまとめたいただき、長年の懸案であった道路であり、山田知事はもちろん次の知事になられる方にも、しっかり地元民の思いを伝えさせていただきたい。

来年度の教育予算について

教育長 新学習指導要領に向けての
予算化は検討する



政 友 会
由 利 敏 雄

リセット京丹後とグラウンドデザインを問う

市長 将来を見据えながら本市を
デザインしていく



政 友 会
水 野 孝 典

問 新学習指導要領に向けての予算化は。

教育長 ICT機器の整備、英語教育への対応など検討していく。

問 タブレットほどの程度配置するのか。

教育長 32年度で全て配置することは考えていないが、各校1学年分は配置する。

図書館の整備は早急に検討すべき課題では

問 図書館協議会の議論はどこまで進んでいるのか。

教育長 複合施設にすることも含めて検討している。29年度中には答申が出される。答申が出されたら具体的な検討を行う。

問 図書館の現状認識はどのように捉えているのか。

教育長 立地条件としては、峰山図書館は課題である。利用者については、40歳代と60歳代が多い。また、親子での利用も多い。障がい者や授乳室など親子に対応できる設備や閲覧スペースの課題がある。

問 老朽化の建物があるが、どうするのか。

教育長 図書館協議会でも検討しているが、何らかの対応が必要だと考えている。

問 複合的な施設は考えているのか。

教育長 複合的な機能を備えた図書館は必要である。まちづくりの一環としての在り方が問われている。

問 整備は何を重点にするのか。

市長 人口対策や教育に



整備が課題となっている図書館

も生かされる整備をしなければならぬ。整備となれば、市民や子育て世代も含めて議論をしていく。

子育て環境日本一の施策の具現化は

問 子育て支援で来年度の重点施策は。

市長 様々な施策を実施することは本市の課題。予算を調整している。

問 市長はこれまで何をリセットしたのか。

市長 新シルク産業、海岸遊歩道、観光休憩所、エコエネルギーセンターや庁舎増築棟整備など。歳出抑制と未来志向のリセットである。

問 今後の組織機構はどう考えていくのか。

市長 国府事業推進室や移住定住推進担当を設置した。機能重複を避け肥大化させず、総合計画や定員管理計画等に沿い、簡潔で効率的な組織を目指す。

問 20年後を見据え新たな場所に新庁舎等の建設を考えないか。

市長 合併特例債は既存施設の除去や庁舎整備に充てる。庁舎等は将来を見据え検討すべき時期にきている。

問 本庁舎整備、市民局

の在り方、集落自治の在り方は同時に検討すべきではないか。

市長 台風災害に際し重要性を痛感した市民局を、今後とも、地域特性を生かして機能の充実を図る。

問 峰山インター線都市計画はどうなる。

市長 新たなまちづくりの機運、期待が高まっている。峰山インター線が都市機能を誘導し、集積させていく。

問 命と魂のある図書館整備を加速すべき。

市長 図書館協議会の答申を待ちたい。

問 網野銚子山古墳は全長201mと測定された。赤坂今井墳墓を発掘調査する考えは。

教育長 国指定史跡であり現状のまま保存。

問 市長部局に文化振興



峰山インター線の接続地周辺から南方を望む

問 学校教育をさらに地域に開くべきでは。

教育長 社会に開かれた教育課程を進める。

課をつくる考えは。
市長 文化財は各分野で活用していく。
問 和食、和服、和歌の三つの和の複合戦略で、継続して本市の魅力を発信すべきでは。

市長 和の文化は遡及効果も期待できる。地域の特徴を出したい。

災害に対する安心安全の 考えは

市長 市民の被害を限りなくゼロに
近付けること



政友会
和田正幸

問 勢力の強い台風の場合は、どのような対応をしたのか。

市長 今回の台風18号では、勢力が非常に強いことから、明るいうちに避難が必要と判断し、開設の可能な職員体制に切り替え、避難所を開設した。

問 豪雨の時、避難所まで行くのに危ない所があるので、自宅待機とすべきでは。

市長 豪雨の最中に、避難することが非常に危険な場合には、家の安全な所に避難してもらいたい。

市長 大量に発生する

災害ごみは、通常の生活ごみに加えて追加的に処理する必要がある、施設の処理能力にも限界があるので、市民の方々に可能な限りの分別を求めた。

問 非常時のごみ処分対策は想定していたのか。

市長 市の地域防災計画において仮置き場の設置等は定めていたが、今回は行政の対応が非常に遅かった。今回のことを教訓として今後に生かしたい。

問 災害発生以降、災害ごみの搬送のために、ダンプ等を借り上げて対応しているが、地区・個人に対して補助はあるのか。

市長 災害発生日以降の災害ごみの搬送に係る支援として、京都府及び市の制度があり併用

も可能である。地域団体等に対する支援はあるが、個人はない。

問 今回の対応を通じて安心安全とは。

市長 市民の生命を守ること。安全確保を最優先すること。迅速に対応できなかったことが大きな課題で、今後の対応に生かしたい。



台風18号の爪後

内需の拡大と市民生活の 支援を

市長 制度の周知と他市の事例を検
証する



日本共産党
田中邦生

問 京都北部地域の業況判断D-1はマイナス24・2と全国との隔たりは依然として大きい。内需の拡大と市民生活を支えるために、諸課題の解決と結びつけた住宅改修助成制度の拡充が必要であるが。

市長 移住促進や水洗化推進、福祉関連の住宅改修助成制度で930件9654万円の補助事業（平成28年度～29年11月末）を実施した。今後、市民に諸制度を周知し、他市の事例を利用者の立場で検証し検討する。

鳥獣害対策の強化を
問 収穫を間近にして獣に荒らされる、そのシヨックは言葉にできない。ワイヤーメッシュ柵の支援強化やあぜな

ど農作物以外の被害把握と支援が必要だ。また、市が検討している捕獲個体処理施設整備の進捗はどうか。

市長 国は防護から捕獲へ獣害対策の重点を移した。防護予算を含め鳥獣害対策の強化を国へ求めていく。

微生物で捕獲個体処理を行っている先進地を検討委員会で見学した。捕獲処理施設の処理方法や施設整備方針を年度内に決定する。

臨時職員の処遇改善を
問 臨時職員の賃金は正職員の3分の1の低い処遇で長期間の雇用の常態化がある。

常勤職の勤務時間に比べて4分の3を超えて勤務する臨時職員に期末手当等を出してい

る市がある。本市においても基本賃金や諸手当など処遇の改善が必要であるが。

市長 臨時職員は688人、その内4分の3を超える勤務は426人、5年以上の継続雇用は240人である。

平成32年の「会計年度任用職員」制度に向けて期末手当などの処遇を検討する。対象者は800人程度になる。



防護効果の高いワイヤーメッシュ柵

介護人材や事業所を支える施策を早急に！

市長
全力で取り組む課題だと認識している



日本共産党
橋本まり子

問 「障害者施設通所者への給食費の補助復活」

「介護職員の確保のための奨学金制度創設」「切れ目のない発達支援の充実」など福祉関係の切実な要求の実現が急務では。

市長 作業所通所者の給食費支援は他の市町も検討中だと聞くが、本市は障がい者施設販売「くりくり」の支援に変えてきたという経過もあり、今後検証し議論していく必要がある。

介護人材の確保に向けては全力で取り組むべき課題であると認識している。本市では福祉施設建設費用の利子補給に取り組んでいるが、今後奨学金などのような施策が必要か検討していく。切れ目のない支援では「にじいろノート」の配付や記入の少なさに課題がある。

ト の配付や記入の少なさに課題がある。

子育て環境日本一の町、その具現化は

問 「放課後児童クラブの拡充」「雨天時も遊べる遊び場の確保」「給食費の見直し」についてどう考えるか。

教育長 放課後児童クラブは現在10カ所で展開しているが、増設の声は聴いていない。雨天時の遊び場の確保の要望は聞いている。既存施設をどう利用するか。安心して遊べる環境を住民の皆さんと考えていく。給食費の見直しは災害復旧を第一にし、財源の確保とあわせて考えたい。

問 丹後の高校再編の進捗状況と、広域な通学が増えていることに對

しての支援策は。

教育長 今年度中に学舎と学科を決定し、秋に教育内容を決めていく予定。本市からは、福祉人材の確保や普通科教育について要望している。通学費が大変だという状況があり、府が補助のあり方も含め検討されている。その結果をみながらさらに要望していく。



宮津の子育て支援センターにっこりあ 好評

被災地域の二次災害を防ぐ緊急復興工事を

市長
被害の全容解明を急ぎ全力で対応している



日本共産党
松本直己

問 今回の台風で被災地域・被災者への初動の対応が遅かった。区には、がれき処理・水道使用料の情報提供が遅く、地元作業に大きな混乱が生じたが。

市長 多くの批判があり反省をしている。今後の教訓とし、対応の改善を行っていく。

問 長年、区から要望が出ながら改修されなかった危険箇所が今回大きな被害があった。浜詰・三津地域の今後の対応と地域への報告はできているのか。

市長 浜詰区では、京都府が新たな排水施設整備を検討され地元にも説明された。三津区では新たな水路改修設計の計画案を提案している。地元区との調整後着工する。

問 網野地域の住民は度重なる浸水被害に大きな不安を持っている。早急な工事着工と対応を強く求めているが。

市長 福田川の改修や内ヶ森ポンプ場の建設を行ってきた。小栓川排水区域の事業着工認可を受けて年明けに地元説明会を行う。

問 災害時、緊急の対応として移動式ポンプ車の配備が必要では。

市長 ポンプ車の要請は可能であるが、大型車両なので配備には事前の調整が必要。

問 網野みなみ保育所の保育環境について

再編に向けて、網野幼稚園の保護者からアンケート調査結果が提出され、網野みなみ保育所の保育環境に不



小栓川の早期改修を

安の声があがっている。マムシ対策・急傾斜地対策・園庭での安全対策等大丈夫か。

教育長 アンケート調査による不安の声は受け止めている。対策については、薬品の散布・避難訓練・安全指導とそれぞれに対策を打っている。さらに対応の徹底を行うために保護者と協議をし、理解をいただきながら進める。

就学援助制度の拡充を

市長
他市の実態を見ながら検討
する



日本共産党
平林智江美

問 子育て最中の家庭にとっては、学用品や修学旅行費の負担は大変大きい。就学援助制度は所得の少ない家庭への支援策である。市では、準要保護の所得基準は生活保護の1.3倍となっている。宮津・福知山では、1.5倍となっている。市も基準を見直すべきであるが。

引き上げが行われ、負担増に悲鳴があがっている。

問 国保制度は平成30年度から、府が財政運営を担うことになる。府から納付金・標準保険料率が示された。引き下げてほしいとの声にどう答えるのか。

問 放課後児童クラブの利用者、施設の利用者、整備状況はどうか。

問 子育て支援センターは登録した所しか利用できない理由は。

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

市長 1.5倍で試算した場合、小学校で6名、中学校で5名の増となり、100万円必要である。府内では1.3倍が一番多い。子育て支援は検討していく。

市長 本係数は1月に示されるので、まだ、はっきりわからない。

市長 市民にも不安を与えるもの、決して許されることではない。司令官に徹底をお願いしたい。

問 支援の必要な子ども、発達障害の子ども、の受入れ体制はどのようなになっているか。

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

市長 1.5倍で試算した場合、小学校で6名、中学校で5名の増となり、100万円必要である。府内では1.3倍が一番多い。子育て支援は検討していく。

市長 本係数は1月に示されるので、まだ、はっきりわからない。

市長 市民にも不安を与えるもの、決して許されることではない。司令官に徹底をお願いしたい。

問 支援の必要な子ども、発達障害の子ども、の受入れ体制はどのようなになっているか。

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

国保税の引き下げを

問 国保税は合併前旧丹後町が一番低かったが他町と同じにするため、引き上げが続いた。平成22年には17・5%の

米軍基地の安心安全を

問 騒音防止シートが破損して、地域住民は引き続き騒音に悩まされているが。

市長 防音シートの実態



就学支援で親の負担を軽く

京丹後市全体で子育てをしていくべきでは

市長
アイデアを出し合いながら
進めていく



丹 政 会
東 田 真 希

問 放課後児童クラブの利用者、施設の利用者、整備状況はどうか。

問 子育て支援センターは登録した所しか利用できない理由は。

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 保護者の就労が増えている。施設が古い場合は快適な環境づくりが必要と認識している。空調整備においても着実に対応している。未設置の施設においても検討していきたい。

問 支援の必要な子ども、発達障害の子ども、の受入れ体制はどのようなになっているか。

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 障害の有無に関わらず受け入れている。支援員の増員など健全に過ごせるような体制をとっている。

問 もう一歩進んで設備や運用面の充実をする必要があるのでは。

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。

教育長 限られた財源の中で子どもの放課後

問 子育て環境日本一を目指すというのがなかなか見えてこない。限られた財源をどう振り

分けるのか、人口減少を緩やかにするにはもっと子育て支援に予算を充てるべきだと思うが。



宮津市にオープンした子育て支援センター

活動拠点施設整備の考えは

市長
負担の公平性を考え検討
したい丹 政 会
中 野 勝 友

問 小規模多機能自治の町域ごとの検討は進んでいるか。

市長 地域課題の共有が必要であり、アンケートを実施した地域や区長会を中心に視察や研修を実施している。

問 施設が必要と思うが整備の状況はどうか。

市長 地域集会所施設について、公共施設見直し方針に基づき地元への移譲を進めてきた。指定管理を継続するのか、地元へ移譲するのか、市域での負担の公平性を考え検討したい。

問 地域振興交付金などの支援を行っているが、予算措置の考えはどうか。

市長 地域振興交付金1億2700万、市民協働課の地域支援予算として、29年度は

1億500万、公民館運営交付金など、協議しながら進めたい。

地域包括ケアシステム

問 雲南市ではコミュニティナースを導入しているが、この制度を承知しているか。

市長 地域創生の施策としてNPOでビジネス化し、看護師3名をインターンで迎え、健康介護相談を窓口とした活動をされている。

問 要望があれば、導入支援できるのか。

市長 地域が自主的に取り組む機能として、有効である。地域課題が具体化すれば、必要な支援は検討したい。

美食観光のまちづくり

問 邑南町ではA級グルメという取り組みがあ

るが本市の美食観光との共通点はあるか。

市長 町域での食材調達や、地産来消のコンセプトに共通する。

問 邑南町のような拠点となるレストランの考えはないのか。

市長 計画はないが本市では180件の民間施設があり、地元食材を使っていたきながら地域ぐるみで美食観光を進めたい。



小規模多機能自治を支える施設整備が必要

誰もが安心して暮らせるまちづくりを

市長
地域自ら考え治めることを前提に支援したい丹 政 会
谷 津 伸 幸

問 福祉を基点とした地域づくりとして、予防医療・介護の取り組み、小規模多機能自治の取り組みをどのように進めるのか。

市長 市民自ら計画を立て、地域課題に沿って自主的に取り組む仕組みづくりが必要である。包括支援センターでも予防に力を入れており、地域包括ケアの転機と考えている。

問 移住定住支援を積極的にやっているが課題や今後の方向性は。

市長 移住希望者に寄り添った伴走支援の充実、地域の受け入れ気運の高揚、活用できる空家の掘り起しなどが課題。全てを行政が担うのではなく、民間と連携しながら幅広く、層の厚い取り組みが必要と考

える。

問 都市構想図には、各町域に地域拠点がある。全てを都市拠点に集約せず、地域の小さな拠点を中心に、できるだけ住み慣れた地域で安心して暮らせることが大切ではないか。

市長 生活集落圏について、現在各町域で集落連携の括りの議論を深めている。旧町を単位とすることもあがるが、各町域での方向性は、地域自らが考え、自らが治めることを前提に支援したい。

危険な空家の対応は

問 空家対策の現状、危険な空家の除却等をどう考えているのか。

市長 市独自の対策として、危険な76軒の所有者に事前指導している。



危険な空家の早期解消を

所有者等が自ら対処することが原則だ。代執行には時間と労力を要し、現実的に除却費用の徴収は困難な場合が多い。

問 既にある危険な空家に対し、時限的な除却支援などの施策は。

市長 最低限の防除・防止対策は行う。市としては、移住定住につながる支援が重要と考えるが、危険な建物の管理に苦慮している。

30年度予算の目玉は

市長 人口減少対策、地域の活性化に取り組みたい



丹 政 会
池 田 恵 一

問 三年目の本格的な予算となるが目玉は。

市長 人口減少対策、地域の活性化や合併特例債の期限が迫る中、公共施設等の取り壊し、災害復旧等を考えている。

問 選挙公約のリセットは評価するが、新たなまちづくりの手段にすぎない。次のまちづくりの考えは。

市長 六町の均衡ある発展が合併の原点である。このことを市民と共有してまちづくりを進めたい。

庁舎整備の方針は

問 庁舎整備について市長の方針を問う。

市長 峰山庁舎、大宮庁舎、福祉事務所、丹波小学校の四つの施設を活用し、当面新しい庁舎は建設しない。

舎は建設しない。

問 市長の判断は、まちづくり委員会の答申に沿ったものか。

市長 答申に沿ったものである。

問 答申では、必要最小限の経費で整備することとなっているが、比較はしたのか。

市長 増築棟の整備は、改修費を含め約33億円。空き施設を利用する場合、改修費等で約17億円と試算している。

問 今後のスケジュールは。

市長 合併特例債の期限が一つの目安となる。丹波小の改修は30年、31年度に実施したい。改修後に福祉事務所の機能を移転し、福祉事務所の改修は31年まで合併特例債は31年までなので繰越をして32年度には完成させたい。



どうなる新庁舎建設

度には完成させたい。

問 庁舎の在り方はまちづくりにつながると思いますが、市長の考えは。

市長 合併以来、まちづくりに格差が出ていることは認識している。六町が協力して支え合いながら合併してよかったと言えるまちづくりを目指したい。

平成30年度の予算編成における思いは

市長 本市の最大課題の人口減少対策へ



清 和 会
谷 口 雅 昭

問 第2次総合計画の重点項目、「市民と地域がキラリ光り輝くまち」に向けて、市長の二回目となる平成30年度の予算編成に掛ける思いとは何か。

市長 普通交付税の通減四年目となる、台風18・21号の災害復旧事業に全力で取り組む。本市の最大の課題は人口減少対策であり、子育て支援、移住・定住、生活環境整備などその実効性が高まるような仕掛けを引き続き取り組む。地区要望にも財源と調整し可能な範囲で応えられるように努めたい。

地域間連携による住民主体のまちづくりは

問 加速する人口減少で、地域コミュニティ

の維持が厳しくなることが予想される中で、集落機能維持の確保に向けた小規模多機能自治の考えは。

市長 少子高齢化の進展により集落の機能に不安が高まる状況で、個々の地域運営組織エリアの将来ビジョンを住民の手で描き、地域ごとの差異を認める合意形成を図る。市が一律に方向性を示すのではなく地域の合意により可能な所から取組を進めるべきと考えている。

問 地域運営ができるような地域振興支援の考えは。

市長 小規模多機能自治への取組み支援の観点からも財政的支援・人的支援を含め、今後総合的に検討していく必要があると考えている。

今後における移住促進の課題は何か

問 移住・定住促進は重要課題、方向性は。

市長 移住促進の取組は支援員一人ではできない。市民局に配置した移住推進担当と一緒に進める。定員計画との整合性を図り効率的な組織を構築し、総合計画を推進に向け全庁的に取り組む。



移住定住に向けた農業体験

集落自治に地域振興交付金のさらなる支援を

市長
今後財政が縮小していく中で
の課題である



創 明
吉岡 豊和

災害支援の狭間にある被災者を救う制度を

市長
財政上困難を伴うが、検討課題である



無 会 派
松本 聖司

問 弥栄地域は区長制度で、区長をトップとして集落自治を行って、小規模多機能自治の先進地に値すると考える。市からの交付金は重要な財源であり、今後においてもさらなる支援が必要と考えるが、市の考えは。

市長 集落自治運営に対して、財源の重要性は理解するが、今後財政が縮小して行く方向であり、課題と感じている。

風水害時の対応は

問 避難所では誰が避難者の対応をするのか。

市長 指定緊急避難所では、職員と避難者のいる区で対応する。地区避難所は、市からの職員は配置せず、該当する区で対応する。

問 台風18号時に、消防団員と市職員の処遇はどうだったのか。

市長 消防団員は1回の出勤につき1600円の手当、職員は20・5時間間で時間外勤務手当を含め平均3万9980円の支払いである。

問 区長が団員に出勤要請し事故が起きた場合の補償はどうなる。

市長 区の行事が予防業務と見なされると、公務災害補償の対象。

協働のまちづくりでの対等な立場とは

問 協働のまちづくりについて市の見解は。

市長 市民と行政が目的を共有し、また対等な立場でお互いを理解協力し合って、それぞれの役割を認識しながら共に取り組むという、

まちづくりの大切な概念と理解している。

問 災害時の対応では、市民と職員とではその処遇で大きな違いがあり、対等な立場とは言えない。対等な立場に近づける必要があるのではないか。

市長 職員は法令等で給料が定められていて、消防団員は条例で出勤手当等が定められて支給している。



集落自治の拠点の区事務所・公民館

問 合併した平成16年の台風23号以来の大きな災害となった。災害現場において、見舞金以外の市の支援メニューをお伝えできず残念であった。台風18号等における復旧・復興及び防災の取り組み姿勢は。

市長 被災者が安心して暮らせる生活を取り戻せるよう生活・住宅再建支援に取り組んでいる。被災者にどのような支援策が示せるか京都府とも協議し具体策を示した。防災への取り組みは、防災訓練をはじめ、自助・共助・公助の取り組みを強化していきたい。

問 今回、京都府は、災害救助法の適用基準外においても、地域再建被災者住宅支援事業の対象にした。京丹後市

においては、平成20年に峰山を中心に多くの床上浸水があったが積極的な支援策はなかった。改めて、税等の減免も含めた被災者支援のための政治判断の基準を伺いたい。

市長 災害現場を回り、1日も早い生活再建の必要性を実感した。平成16年の事例や近隣市の過去の状況を参考に判断した。

問 市民は、同じ床上浸水の被害を受けても被災者住宅支援事業の対象の有無は、災害の規模により、区別されている。国の被災者生活再建支援制度の趣旨によると、災害救助法の基準の適用にならない災害は、地方公共団体で対応を検討とある。京都府は基準の3分の



災害に強いまちづくりを共に

総務常任委員会

平成29年10月24日～26日 実施

視 察 先：山形県川西町

視察目的：地域運営組織の活性化とNPO法人きらりよしじまネットワークの活動について

過疎化や高齢化などで転出や世帯分離による核家族化が進み、集落の維持などが困難になりつつある中で、地域担い手、集落機能の維持など地域運営の課題について、地域の枠を超えて地域運営（経営）の取り組みの先進地を視察した。

山形県東置賜郡川西町は、人口減少、高齢化の進行、地方交付税の削減や所得の低下、地区行事参加者の減少などコミュニティの希薄化の中で、持続可能な地域コミュニティを目指して、平成16年6月に川西町の地域づくり・目指す方向（方針）を掲げ、町民が自らの手で課題を解決し、地域・地域で暮らし続けられる町をつくる「まちづくり条例」を制定した。平成18年3月に第4次川西町総合計画を制定し、人と地域が共にかがやくまちをつくる（分野別目標）を制定し、地区経営母体設立（住民自治組織の再構築）・地区計画策定（地区課題の集約）などの方向を示した。川西町の7

地区でそれぞれ地区経営の意思決定、地域自治活動を運営する責任、交付金の使途決定権限などを設け、経営の母体を構築している。

その一つである吉島地区では、NPO法人「きらりよしじまネットワーク」を立ち上げ、経営の視点と責任の明確化を図る中、常勤6名、非常勤25名、研修生7人で構成。部会は自治、環境衛生、福祉、教育の4部会を置いた。地域の活力を維持するために、役員は従来の充て職を無くし、地域の中から選出するなど、30年先を見据えた地域づくりに向けた活動が行われていた。



きらりよしじまネットワークの説明（川西町）

その他の視察先と視察目的

- 山形県山形市「コミュニティファンドについて（公開プレゼンによる市民参加型の事業採択）」
- 山形県寒河江市「官民協働、地域間連携による住民主体の地域づくりについて」



合宿施設として改修される旧田代小（寒河江市）

視察を振り返って

* NPO 法人「きらりよしじまネットワーク」の設立準備に、地域の有力者からは「何がどう変わるのか」など疑問や反発が相次いだ。3年先のことを考えているのでは地区が衰退する」と3年の歳月をかけ説得された。活動資金は町からの活動委託費、補助金、協賛金などを使い産直産品市場の運営や加工・販売など各事業に取り組まれている。地区に住む住民でなければ解決できないことを、地域住民が経営者の一人となり、関わりを持つ熱意を参考にすべき。

* 本市でも人口減少と過疎化の進行で集落の自治活動や運営が危ぶまれる中、地域に住み続けるため、次世代につなげるために地域にとって本当に必要な物の見極め、20年30年先を見通した地域づくり・地域経営ができるように、地域で考え、行政が支援する制度を確立する必要があると考える。

文教厚生常任委員会

平成29年10月17日～18日 実施

視 察 先：長野県塩尻市

視察目的：市民交流センター
「えんぱーく」の図書館機能について

本市には図書館2館図書室4室の施設がある。現状としてハード面ソフト面での課題もあり、まちづくりや地域振興、活性化の核となる施設、誰もが利用しやすい図書館の在り方を先進地に学ぶため視察を行った。

長野県塩尻市市民交流センター（えんぱーく）は基本コンセプトを「知恵の交流を通じた人づくりの場」とし、「図書館」「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」の5つの分野が有機的に連携している。施設は地下1階、地上5階建てで、面積は約1万2000㎡。図書館の延べ床面積は約3300㎡で、地下に閉架書庫（23万5千冊収容）、1階、2階が開架書架で、約20万冊（一般書16万冊、児童書4万冊）を配架している。開架の収納能力は約26万冊である。4つの大きな吹き抜けを通じて自然の光が降りそそぎ、広場のような楽しい空間が広がっている。「壁柱」と



様々な取組の説明を受ける（えんぱーく）

と呼ばれる薄い板状の壁が建物を支え、人工の森の中にいるような雰囲気になる。また、この壁柱や、床を市民に貸し出す制度も取り入れている。多くの市民のニーズを調査し、作られた図書館である。また、書架の高さを高く設定し、より多くの本と利用者が出合えるように工夫している。

関連する資料を分類区分にとらわれず配架し、原則、複本を所蔵しない。3Dプリンターをビジネス支援として導入し利用サービスを行っている。また子どもに本を贈る文化をつくることを目指して送り手の取り組みもある。

その他の視察先と視察目的

○岐阜県多治見市「多治見市図書館について」



昔の多治見市の写真資料のパネル化・貸出（多治見市）

視察を振り返って

- * プロポーザルでの公募型入札でありながら、市民のニーズや声が十分に生かされ、チャリティーコンサートの開催など交流スペースとして活用され市民の憩いの場となっている。地域のコミュニティ集約など大きなビジョンがあり、楽しい施設、人が集まりやすい施設となっている。特に、子育て支援との併設は大変有効であると感じた。
- * 近年の公立図書館は、本の貸し借りだけでなく多くの市民が集える複合的な機能を持つまちのシンボル、市民の誇りとなっているものが増えてきている。将来の図書館のあるべき姿も踏まえ、市立図書館の整備を早急にすべきであることをこの視察からさらに強く感じた。市の積極的な姿勢に期待したい。

産業建設常任委員会

平成29年11月13日～14日 実施

視 察 先：岡山県和気町

視察目的：有害鳥獣対策について

本委員会において、平成27年9月議会に続き、平成29年9月議会でも、有害鳥獣対策として処理施設整備推進の附帯意見を提出してきたところである。本市のイノシシ、シカによる平成28年度の被害額は2200万円にのぼる。また、捕獲後の個体処理についても、食肉処理施設及び埋設処理に限界があるため、以前からそれに代わる処理施設整備の要望がある。

視察先の和気町では、

イノシシ、シカ合わせて、25年度1016頭、平成26年度1551頭、捕獲個体数が増えてくる中、不法投棄等が課題となっていた。施設整備にあたり、コストを重視して、

焼却式ではなく、微生物により分解減容する方式の施設を採用し、平成28年度より稼働を始めた。当該施設では、肉体部分は1～2日で、骨部分も最大7日程度で、微生物によってガスと水分に分解され消滅する。

稼働当初は、捕獲者が一度役場で確認をした

後、処理施設へ持ち込む手続きであったが、持ち込み率を上げるため、直接、処理施設へ持ち込みを可能とし、土曜日も開設している。

【主な優位性】

①特別な建物が不要で、設備のみで済み、比較的安価である。

②ランニングコストは、月28万円程度である。

③腐敗臭は発生せず、発酵臭気は脱臭装置により対策がとられている。

【主な課題】

①運用は簡易であるが、和気町では臨時職員を1名配置している。

②脱臭装置はあるものの、施設内では発酵性の臭いがある。



有害鳥獣処理施設の視察（和気町）

その他の視察先と視察目的

○愛媛県内子町「農村6次産業化の取り組みについて」



視察の様子（内子フレッシュパークからり）

視察を振り返って

* 今回の和気町の処理施設は焼却式ではなく、微生物によって動物を分解し減容する方式の施設である。当該施設では、骨部分は最大7日程度で、その他の部分は1～2日で微生物によってガスと水分に分解され消滅する。この施設には様々な優位性がある一方で、課題の精査は必要である。

* 本市の第4期有害鳥獣防止計画において、イノシシ・ニホンジカを併せて捕獲目標を年間5000頭としている。猪・鹿肉処理施設「京たんご ぼたん・もみじ比治の里」は処理能力を超えて運用され、埋設処理にも限界がある。今回視察した「微生物による分解及び減容」方式の処理施設は、コスト的に複数設置が可能であり、広域な本市において有効ではないかと考える。

(平成29年11月9日・10日開催分)

市民と議会の懇談会

まとめとご意見

主な内容

- ・9月定例会の概要報告
- ・市政に対する提言、議会活動などについて意見交換

懇談テーマ「災害対策について」

●懇談会における参加者の意見などをここに掲載させていただきます。

防災・減災の取り組みの要望及び質疑・答弁

意 市の防災訓練も同じ内容ばかりではなく、見直す必要があるのではないかと。マルチハザードマップの活用など、市の防災訓練の方法について、もう少し検討が必要である。

意 災害後の職員の支援・相談体制について、書類内容の用語や申請書の書き方や写真の撮り方、どの補助制度に該当するか専門的で分からなかった。また、補助金の申請期間が短いため、自治会役員の負担が大きく大変である。

意 吉野川の葦の刈り取りや浚渫を以前から地区要望で出していた。今回の災害で緊急性や必要性を理解してほしい。

意 季節によっては避難場所が体育館では寒くて無理である。毛布だけでは高齢者は寒く配慮をお願いしたい。

問 災害箇所が多く、工事施工業者が少なく重機も不足しているせいでは

旧が進まない。一方で、下水工事や治山事業に影響も出ており、3月末までに工事が完了しない場合に、工事の延期が認められないか。



9月定例会の報告会（峰山会場）

答 理解できるところもある。現状について、市建設部へ事業繰越の要望を伝えます。

テーマ以外の要望及び質疑・答弁

問 冬場に向けて、クラブ終了後の下校時はだんだん暗くなり、交通事故が気になる。兵庫県では、中・高生は光るものをつけて下校している。通学の安全対策の充実を本日で検討できないか。

答 豊岡市では、通学に子どもたちが全員黄色の傘を使用しています。文

教厚生常任委員会で調査研究を検討します。

意 弥栄町は区の自治が、区事務所を拠点に組織的に活動がしっかり行われている。小規模多機能自治ありきの区への交付金削減の検討は中止してほしい。

意 有害鳥獣対策の柵への補助金が、10分の10から3分の1の負担となったが、過去の負担の違いがあり苦慮している。補助金要綱を見直してほしい。

意 外国人を入れないければ人口は増えない。地域で小さくまとまるしかない。国や府が動かなければ人口減少は止まらない。

意 橘小学校の活用を行いたい。橘小学校の取り壊しが1年間延長になったと教育委員会から聞いた。活用ができるよう議会も支援をお願いしたい。

問 除雪をする業者として排雪場所がない。考えてほしい。

答 市としては、仮置き場を増やす等の見直しを

行っています。除雪のタイミングについても検討しており意見は伝えます。

問 地域に対し、移住受入れの機運が高まるような施策が必要である。具体的には、各地域の空き家を改修して「お試し住宅」の整備や移住者に向けた住宅改修費の増額が必要で、今の補助金では定住促進にならない。

答 現在、移住支援員を一人と各市民局に地域にざわい創り推進委員の配置で取り組んでいます。（現在は各市民局に移住支援担当を配置）移住促進策は重要課題でもあり、総務常任委員会でも以前から調査検討を進めているところです。



9月定例会の報告会（網野会場）

陳 情

■12月定例会における陳情審査の結果は、下記のとおりとなりました。

陳 情 名	陳 情 者	陳 情 の 趣 旨	結 果
米軍Xバンドレーダー基地問題に関わる陳情書Ⅷ	米軍基地を憂う宇川有志の会 代 表 三野 みつる 事務局長 永井 友昭	北朝鮮と米国との対立が緊迫化し、経ヶ岬米軍基地がその最前線としてターゲットとされる危険性があり、地元である宇川地区住民の危惧と不安は高まる一方である。あらゆる面で「住民の安心・安全の確保」が前提である。	不採択
京丹後市内の府立高等学校における福祉人材の育成につながる教育の展開に関する陳情書	京丹後市福祉サービス事業者協議会 会 長 石河 良一郎	市内の福祉サービスの事業所では、人材確保が厳しい状況にある。高校再編に伴い丹後地域の高校の在り方について、福祉人材育成の教育が受けられる環境が継続できるよう、京都府に対して要望を求めるもの。	採 択
関西電力高浜原子力発電所過酷事故時の住民避難訓練等の実施の陳情	原発ゼロをめざす丹後ネットワーク 山下 和男、吉田 早由美	市の避難計画が、真に住民の安心安全を確保するものになるように、避難計画に基づく避難訓練を実施するよう市へ求めるもの。	継続審査

※継続審査…会期中に採決に至らなかった議案等を、会期不継続の原則に基づく審議未了の廃案とはせず、閉会中および次の会期に審査を継続させること。（12月定例会閉会後も引き続き審査を行います。）

議案に対する各議員の賛否一覧表

■12月定例会における賛否の結果は、下記のとおりとなりました。

賛否の分かれた案件を記載しています。そのほかについては、全員賛成で可決されました。

会派名	議案の可否	政友会					丹政会				日本共産党				新星会			清和会		創明		無会派
議員名 案 件		由利 敏雄	平井 邦生	藤田 太	水野 孝典	和田 正幸	池田 恵一	谷津 伸幸	中野 勝友	東田 真希	田中 邦生	橋本 まり子	平林 智江美	松本 直己	金田 琮仁	櫻井 祐策	中野 正五	谷口 雅昭	行待 実	浜岡 大二郎	吉岡 豊和	松本 聖司
平成29年度京丹後市一般会計補正予算(第8号)	可 決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
米軍Xバンドレーダー基地問題に関わる陳情書Ⅷ	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除 松本経一議員は議長職のため表決権はありません。》

お詫びと訂正

平成29年11月発行の議会だより京丹後の中で、下記のとおり誤った記載がございました。お詫び申し上げ、訂正させていただきます。

・21ページ 議案に対する各議員の賛否一覧表中

【誤】 案件「平成28年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算認定について」

【正】 案件「平成28年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算認定について」

国・府へ 2 つの意見書を全員賛成で可決、提出しました

福祉人材の育成

12月21日 可決

府立久美浜高等学校の福祉系列の存続を求める意見書

京都府教育委員会は、少子高齢化傾向が顕著な丹後地域において、府立高校の在り方について検討され、「学舎制の導入」「京都フレックス学園構想に基づく学校づくり」「地域創生教育推進プログラムの実施」「実施時期」の4点の基本方針が打ち出されています。

多様な教育課程を編成し、将来の地域を支える人材を育成するという高校の役割を果たすため学舎制が導入され、本市においては、網野高等学校と久美浜高等学校が学舎制とされています。網野高等学校においては、普通科教育の充実を図り、久美浜高等学校においては、現総合学科の各系列を踏まえた教育内容の充実を図るとし、さらに共通の内容として、企画経営学科や総合学科生産科学系列の教育内容を継承・発展させ、学舎間で連携した地域産業（観光、農業等）の振興に資する教育の在り方の検討が進められています。

地域を支える人材を育成するという観点から考えてみますと、観光・農業・福祉・ものづくりの分野においては、本市にとっては重要な課題であります。

特に、介護現場の人手不足は顕著であり、恒常的なヘルパー不足や介護人材が確保できずにやむを得ずショートステイを縮小しなければならない実態があります。

ニーズに対応した事業の拡大はもとより、事業所の健全な運営・維持に大きな支障がでてきています。介護サービスの基盤整備を推進するうえで、福祉人材の育成は急務であります。

久美浜高等学校では、他の高等学校に比べ多くの生徒が福祉系に進学や就職しております。また、地域の福祉施設とも連携した実習体験や訪問などで温かな交流や実績も構築され、地域の福祉を支える大きな力となっています。地域の産業振興、特に福祉人材を確保するために久美浜高等学校の福祉系列の存続を強く求めるものであります。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

京都府教育委員会教育長 橋本 幸三 様

道路整備の財源確保

12月21日 可決

道路整備に必要な財源の総額確保を求める意見書

道路は、我が国の社会・経済活動を支えるとともに、救急医療や災害時の緊急輸送など地域の安心・安全を確保し、豊かな暮らしを築くために必要な、最も基礎的な社会資本である。

京丹後市では、山陰近畿自動車道「野田川大宮道路」が平成28年10月30日に開通し、京丹後市と大都市圏が初めて結ばれたことにより、多大なストック効果をもたらしている。現在、国の直轄権限代行により「大宮峰山道路」が事業中であり、必要な予算を十分確保し早期に供用されることを期待している。

しかし、山陰近畿自動車道は、日本海国土軸を形成する重要な道路であるにもかかわらず、日本海側唯一の高規格幹線道路網の空白地帯であり、未事業化区間の早期事業化が喫緊の課題となっている。

また、緊急輸送道路に指定されている国道及び府道のバイパス整備や拡幅改良、通学路の歩道設置なども早期の整備が必要であり、さらに、道路の維持管理や橋梁等の老朽化対策についても一層の財源確保が課題となっている。

こうした中で、道路事業では、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下「道路財特法」という。）の規定により、平成29年度までの時限措置として、補助率等の嵩上げが行われてきたが、この措置が廃止されると、道路事業費の縮減や地方財政負担の増加をもたらす、又、全力を挙げて道路整備に取り組んでいるこの時期の補助率低減は、道路整備の大きな遅れを招き、深刻かつ重大な影響が懸念される。

よって、国におかれては、地方における道路整備の緊急かつ重要性を十分認識され、道路整備のための安定的な財源確保を図るため、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 地域の安全・安心を確保し、豊かな暮らしを築くために必要な道路の整備や適切な維持管理が着実かつ計画的に実施できるよう、平成30年度予算及び平成29年度補正予算の総額を安定的かつ十分に確保すること。
- 2 道路財特法の補助率等の嵩上げ措置については、平成30年度以降も現行制度の継続を基本に、地方自治団体の財政力に配慮した引き上げ措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 伊達 忠一 様
財務大臣 麻生 太郎 様
国土交通大臣 石井 啓一 様

